

2018年9月12日

報道関係各位

日本OTC医薬品協会  
日本製薬団体連合会

## 「セルフメディケーション税制」の認知・利用意向に関する第4回生活者意識調査

認知度は 64.6%に向上！  
制度利用と健康意識の関係、制度改善のポイントが明らかに！

日本製薬団体連合会と日本 OTC 医薬品協会等の関連団体は、セルフメディケーション税制の認知・利用意向に関する生活者調査を2016年から継続的に実施しています。

4回目となる今回の調査は、一次調査として、母数をこれまでの1千人から15万3千人に拡大し、同税制を初めて利用した確定申告の時期に実施しました。また、同税制の利用者等の意識と行動を深堀するために、3群(セルフメディケーション税制申告群、下限超え非申告群、税制利用ポテンシャル群:詳細は下記参照)に区分した二次調査(約600人対象)を実施しました。

調査の結果、セルフメディケーション税制の認知と理解度は経時的に向上していることが確認されました。

セルフメディケーション税制申告群では、OTC医薬品(市販薬)を購入する際に税制対象品に表示されている識別マークを確認したうえで対象品に切り替えた方が多く、領収書や健康診断の結果を保管しているという姿が浮き彫りになりました。また、同税制申告群は、健康診断の受診率やインフルエンザの接種率が高く、薬剤師などの専門家への相談を行い、軽い症状であればOTC医薬品で対処していることが示唆されました。

セルフメディケーション税制申告群の1年間の税制対象品の購入金額は平均約3万4千円でした。

セルフメディケーション税制に対する改善要望として、上位3つまでを尋ねたところ、「申告書類作成の簡素化」、「還付金額の増額」、「控除下限額の引き下げ(現行は年1万2千円)」、「控除対象範囲の拡大(現行はスイッチOTC医薬品に限定)」が上位となりました。

日本製薬団体連合会と日本 OTC 医薬品協会等の関連団体では、今回の調査結果を踏まえて、本制度の更なる普及と利用者拡大に向けた施策を実施する予定です。

## 【調査結果概要】

調査方法	インターネット調査
調査時期	第4回:一次調査:2018年3月、二次調査:2018年4月 第1回:2016年11月、第2回:2017年8月、第3回:2017年8月
調査対象	全国の20～69歳男女 一次調査:153,379名(第1回:1,144名、第2回:1,277名、第3回:1,167名)性・年代ごと均等割付 二次調査: ①セルメ税制申告群:回答者自身または家族がセルメ税制申告し、セルメ税制対象品1万2千円以上購入(n=154)、 ②下限超え非申告群:セルメ税制・医療費控除非利用、セルメ税制対象品1万2千円以上購入(n=218)、 ③税制利用ポテンシャル群:セルメ税制・医療費控除非利用、セルメ税制の利用意向あり、年間5千円以上OTC(市販薬)購入(n=214)

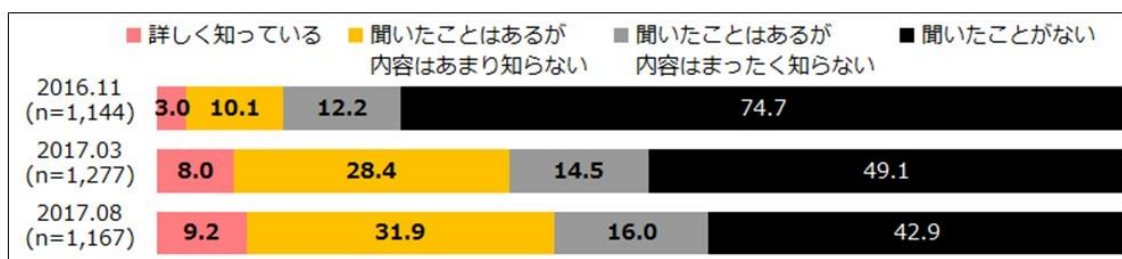
※調査結果の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しています

### 1. 制度に関する認知度は、前回 57.1%から 64.6%に向上

税制の理解度(「よく理解している」+「ほぼ理解している」)は、前回調査の9.2%から20.6%に増加し、認知度(「理解度」+「聞いたことはある」)は57.1%から64.6%に増加しました。【図1】

性別・年代別では、第1回調査で認知の低かった女性の20代、30代でもそれぞれ53.2%、66.2%となるなど、着実な伸びがみられました。【図2】

【図1】セルフメディケーション税制の認知(n=153,379)



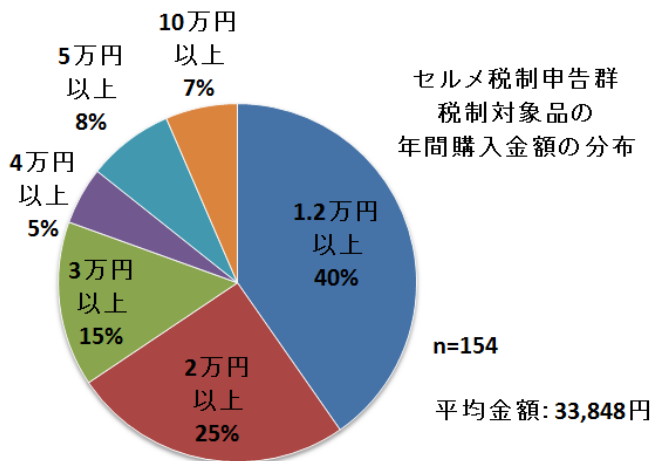
【図2】性別・年代別の認知度の推移(n=153,379)

	調査1回目	調査2回目	調査3回目	調査4回目	前回差
TOTAL	25.3	50.9	57.1	64.6	7.5
男性計	24.6	46.1	53.9	61.2	7.3
男性20-29歳	21.7	33.0	45.2	50.4	5.2
男性30-39歳	21.3	50.4	58.8	59.9	1.1
男性40-49歳	27.7	47.6	52.5	59.7	7.2
男性50-59歳	22.4	46.9	53.5	62.5	9.0
男性60-69歳	29.4	50.4	59.5	70.7	11.2
女性計	25.9	55.8	60.2	67.9	7.7
女性20-29歳	16.9	32.3	42.0	53.2	11.2
女性30-39歳	15.7	57.0	60.5	66.2	5.7
女性40-49歳	24.0	68.7	65.1	69.3	4.2
女性50-59歳	33.3	60.4	65.0	72.2	7.2
女性60-69歳	41.3	62.2	66.4	73.5	7.1

## 2. セルフメディケーション税制申告群の税制対象品の購入金額

セルフメディケーション税制申告群の1年間のセルフメディケーション税制対象品の購入金額の総額は、平均 33,848 円でした。また、約4割の方の購入金額は2万円未満でした。【図3】

【図3】1年間のセルフメディケーション税制対象品の購入金額の総額(n=154)

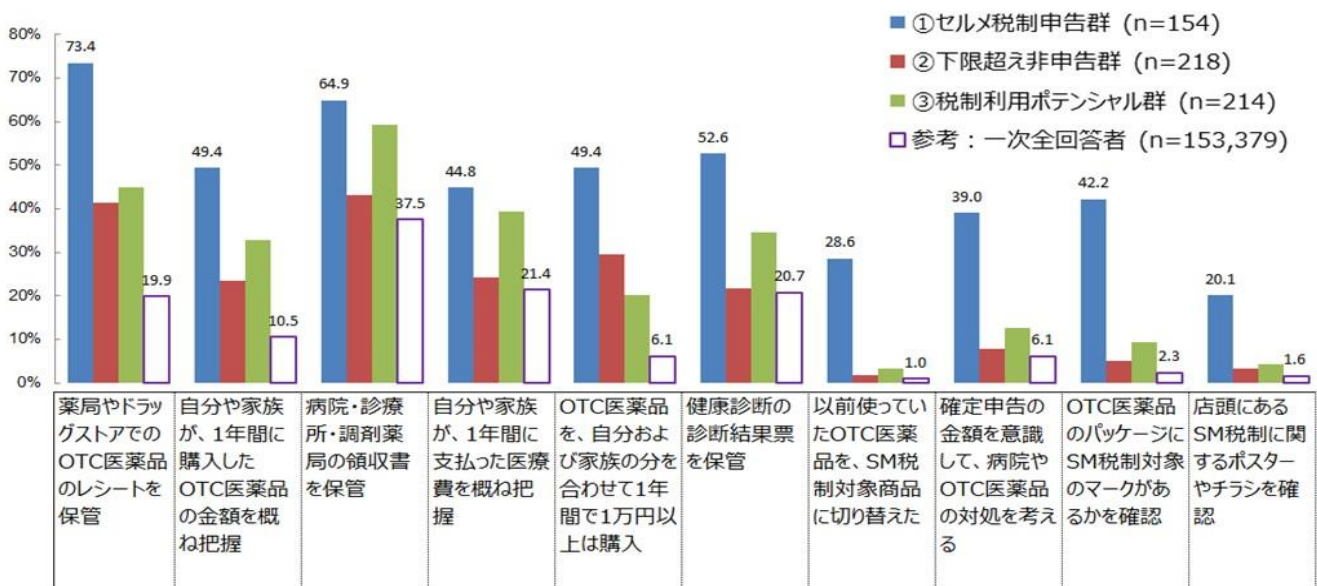


## 3. セルフメディケーション税制利用者の高い健康意識と行動

セルフメディケーション税制申告群では、約4割の方がパッケージに表示されている税制の共通識別マークを確認し、約3割の方がこれまで購入していた製品から税控除対象製品に切り替えて購入されたと回答しています。

一次調査回答者全体では約2割の方しか保管していない OTC 医薬品のレシートを、セルフメディケーション税制申告群では約7割の方が保管しており、健康診断の結果についても、申告群では約半数の方が保管していると回答しています。【図4】

【図4】各群回答者の税控除やセルフメディケーションに関する意識や行動



さらに、セルフメディケーション税制申告群のうち約4割がインフルエンザの予防接種を受けており、約6割が「軽い症状であればOTC医薬品で対処」と回答しています。

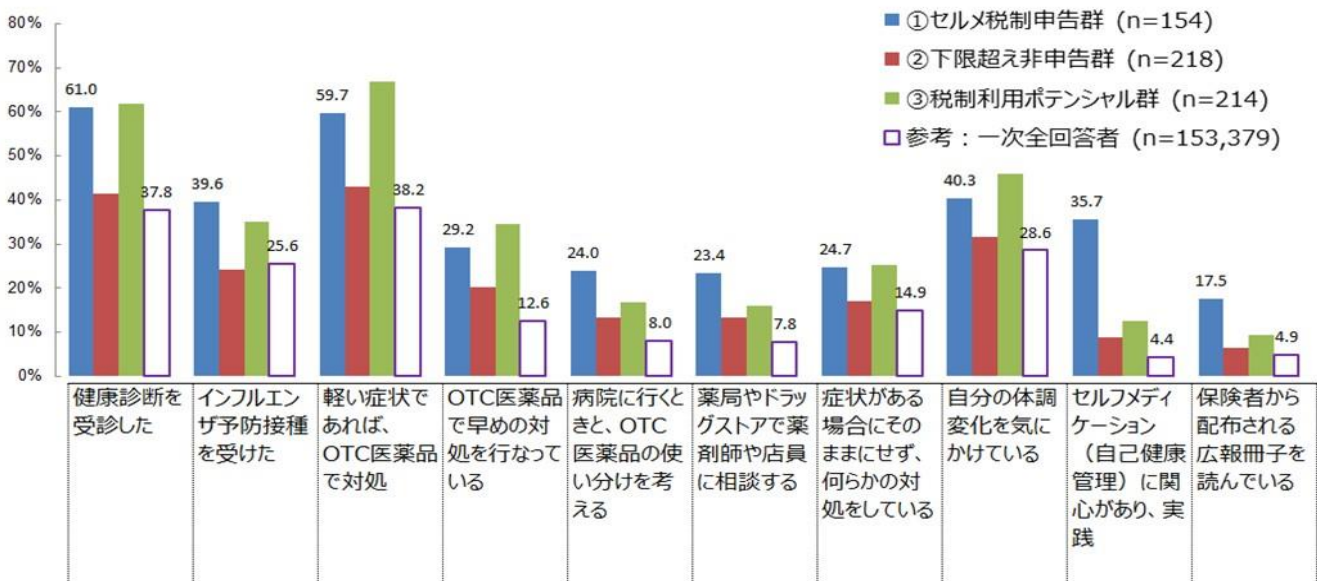
病院の受診とOTC医薬品での対処を使い分けている方や、薬剤師に相談する方の比率は、申告群では全体の約3倍になりました。

セルフメディケーション税制申告群の健康意識は、生活者の平均より総じて高く、税制導入による意識と行動の変容が示唆されました。

一方、セルフメディケーションを実践している方は、全体では少数にとどまり、税制の周知だけでなく、セルフメディケーション全般についての継続的な啓発活動が課題であることがわかりました。

【図5】

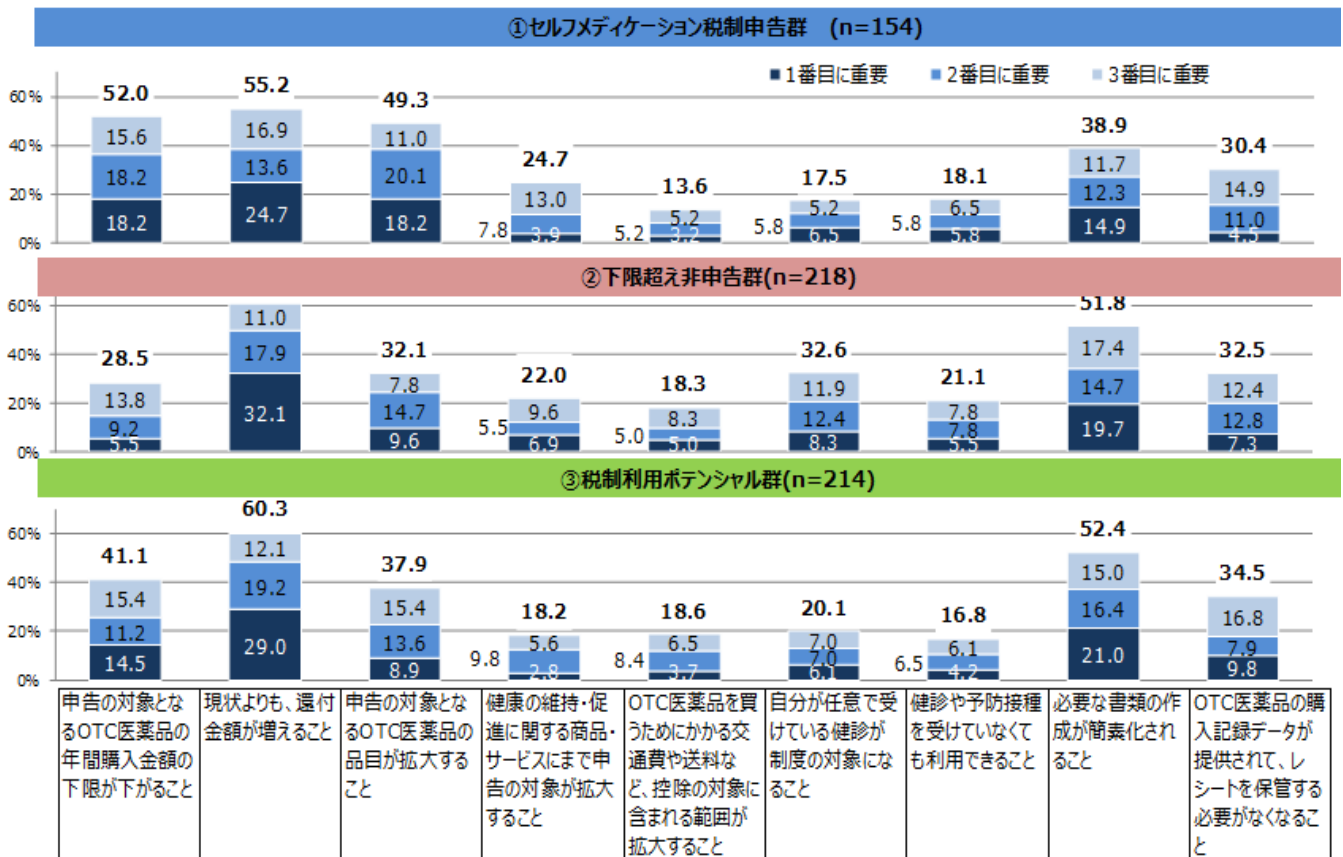
【図5】各群回答者の税控除やセルフメディケーションに関する意識や行動



#### 4. 生活者が望む税制改善のポイントは、「申告書類作成の簡素化」、「還付金額の増額」、「控除下限額の引き下げ」、「控除対象範囲の拡大」

今後のセルフメディケーション税制の改定内容のうち、重視するものについて、二次調査の回答者を対象に調査したところ、主な改善要望は、「申告書類作成の簡素化」、「還付金額の増額」、「控除下限額の引き下げ」、「控除対象範囲の拡大」でした。【図6】

【図6】今後のセルフメディケーション税制の改定内容のうち、重視するもの(対象:二次調査回答者・3位まで回答)



<本件に関するお問い合わせ先>  
 日本OTC医薬品協会(担当:廣川) 電話:03-5823-4971(代表)

#### ご参考

日本一般用医薬品連合会では、特設サイト <https://www.jfsmi.jp/lp/tax/>で、セルフメディケーション税制をわかりやすく解説しています。また、同連合会では店舗で活用できるポスター、チラシ、手配りツールなどを制作しています。

